

平成17年度 山口県柳井市のバランスシート

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	5,443,629	(1) 地方債	21,233,086
(2) 民生費	1,135,827	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	2,239,992	1: 物件の購入等	0
(4) 労働費	336,957	2: 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	17,425,029	債務負担行為計	0
(6) 商工費	611,449	(3) 退職給与引当金	2,861,556
(7) 土木費	26,551,302	固定負債計	24,094,642
(8) 消防費	855,459		
(9) 教育費	14,454,738	2 流動負債	
(10) その他	627,580	(1) 翌年度償還予定額	1,814,176
計	69,681,962	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	12,067,352)	流動負債計	1,814,176
有形固定資産計	69,681,962	負債合計	25,908,818
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	7,659,652	【正味資産の部】	
(2) 貸付金	125,602	1 国庫支出金	
(3) 基金		12,266,803	
1: 特定目的金	1,014,009	2 都道府県支出金	
2: 土地開発基金	341,175	8,253,878	
3: 定額運用基金	0	3 一般財源等	
基金計	1,355,184	34,284,996	
投資等計	9,140,438	正味資産合計	
3 流動資産		54,805,677	
(1) 現金・預金			
1: 財政調整基金	666,327		
2: 減債基金	273,944		
3: 歳計現金	483,083		
現金・預金計	1,423,354		
(2) 未収金			
1: 地方税	382,841		
2: その他	85,900		
未収金計	468,741		
流動資産計	1,892,095		
資産合計	80,714,495	負債・正味資産合計	80,714,495
債務負担行為にかかる補償等	物件の購入等に係るもの	447,083千円	
	債務保証及び損失補償に係るもの	2,560,000千円	
	利子補給等に係るもの	248,277千円	

1, 作成の目的

- (1) 地方自治体の会計制度については、単年度の現金の出入りを示す「歳入歳出決算書」などのフロー（現金の流れ）が中心であり、ストック（資産や負債の残高）に関する情報は不十分でした。民間企業で行われている会計制度を参考に、資産や負債などに関するストック情報を明らかにするとともに、財政状況を的確に把握・分析し、財政健全化の一助とします。
- (2) 従来から公表している財政指標に加え、企業会計的手法を用いたバランスシートを作成、公表することにより、市民に対して市の財政状況を、より分かりやすく説明します。

2 作成の基準

自治省（現総務省）が平成12年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、下記の基準により作成しました。

- (1) 対象会計範囲 普通会計を対象としました。普通会計とは、全国の地方自治体の財政状況を同じ枠組みで比較できるように、統一的な基準で整理した会計区分です。柳井市の場合には一般会計に平郡診療所事業会計、市有林野区事業会計などの特別会計を加えています。
- (2) 作成基準日 平成18年3月31日を基準日としました。なお、出納整理期間（平成18年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。
- (3) 基礎数値 「地方財政状況調査表」（決算統計）が現在の様式となった昭和44年以降のデータを使用しています。決算統計とは、地方自治体の毎年度の決算状況を表す基礎的な統計資料のことです。

3 バランスシートによる財政分析

- (1) 資産と負債・正味、資産の状況 平成17年度末の柳井市の資産総額は807億1450万円でした。その大半は道路や学校などの有形固定資産です。一方、資産形成などに要した資金の割合は、負債が32.1%、正味資産が62.9%となっています。
- 平成17年度末現在の資産総額**
資産総額の内訳は、道路や河川などの有形固定資産が696億8196万円（構成比86.3%）、出資金、貸付金などの投資等が91億4044万円（同11.3%）、現金、預金などの流動資産が18億9209万円（同2.4%）となっています。
- 平成17年度末現在の負債・正味資産**
資産形成などに要した資金の内訳は、今後返済を要する地方債や退職給与引当金といった負債が、259億882万円、今後返済を要しない国庫・県支出金や一般財源などの正味資産が548億568万円となっています。
- (2) 有形固定資産の内訳 有形固定資産とは、住民サービスを行うために必要な物質的な資産のことで、道路、建物、公園などの不動産及び車両、高額備品などの動産があります。平成17年度末現在の有形固定資産は、696億8196万円です。その内訳は、市民生活に関連した道路や河川等の土木費が265億5130万円と最も多く、次いで、農林水産業費の174億2503万円、教育費の144億5474万円の順でした。

平成17年度と平成16年度のバランスシートについて、資産、負債、正味資産を総額で表示すると、次のようになります。

(3) 前年度との比較

16年度		⇒	17年度	
資産	負債		資産	負債
764億 1476万円	254億 124万円		807億 1450万円	259億 882万円
	正味資産			正味資産
	510億 1352万円		548億 568万円	

科 目		16年度	17年度	増 減
	有形固定資産	65,387	69,682	4,295
	投資等	9,198	9,140	58
	流動資産	1,830	1,892	62
	資産計	76,415	80,714	4,299
負債		25,401	25,909	508
正味資産		51,014	54,505	3,491

(4)
その他の財務
指標

指 標		16年度	17年度	増 減
負債比率		49.8	47.3	2.5
正味資産比率		66.8	67.9	1.1
流動比率		106.3	104.3	2.0
固定比率		128.2	127.1	1.1
有形固定資産	現世代負担比率	67.9	69.5	1.6
	将来世代負担比率	32.1	30.5	1.6
負債対標準財政規模比率		277.1	277.1	0

用語解説

負債比率	正味資産に対する負債の割合(負債合計÷正味資産合計)です。数値は低い方が良くとされています。
正味資産比率	返済する必要がない資金により形成された資産の割合(正味資産÷負債・正味資産合計)です。正味資産構成の健全性を判断する指標です。数値は大きい方が健全であると考えられています。
流動化率	流動負債に対する流動資産の比率(流動資産÷流動負債)です。財政状況の健全性を判断する指標で、数値は大きい方が健全性が高いと言えます。
固定比率	有形固定資産の形成における正味資産の割合(固定資産÷正味資産)をみて、財政の健全性を判断する指標です。数値が100%以下なら、負債に頼らず、正味資産だけで資産が形成されていることになります。ただし、世代間の負担の公平という観点からは、数値が低すぎることも問題であると言えます。
有形固定資産 現世代負担比率・ 将来世代負担比率	有形固定資産の形成にあたって、今までの世代が負担した割合A(<有形固定資産-地方債>÷有形固定資産)と、これからの世代が負担しなければならない割合B(地方債÷有形固定資産)を示します。有形固定資産の形成やその財源となる地方債の適切な借入の判断材料となります。
負債対標準財政規模比率	標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対する負債の割合(負債÷標準財政規模)によって、財政規模に応じた負債管理を行うもので、財政の健全性の観点から、低い方がよいとされています。